

調査ニュース

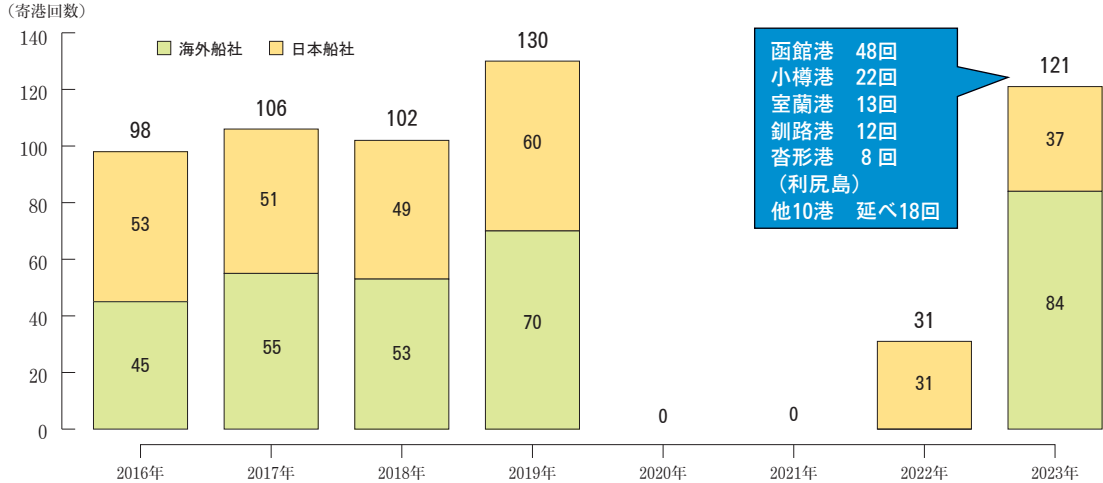
今月の注目点

急回復するクルーズ船の道内寄港

シニア層を中心に、大型客船を利用するクルーズ旅行が人気を集めています。クルーズ船の運航は、コロナ禍で中断していましたが、足元でその再開が本格化しつつあります。道内におけるクルーズ船の寄港回数をみると、国内の船会社による運航が再開した2022年は、31回。海外の船会社による国際クルーズが再開した2023年は、前年の約4倍にあたる121回となりました（水準では、コロナ禍直前の2019年比93%まで回復）。

2024年は、釧路港、小樽港等への寄港回数が昨年実績を上回る予定であり、道内全体における年間寄港回数も増加が見込まれます。近年、クルーズ船の大型化に伴い、1隻あたりの乗客乗員数が数千人規模となるケースもみられることから、寄港地を中心とした地域では、“交流人口や飲食・買い物等消費”の増加による経済効果が一層期待されます。

クルーズ船寄港実績の推移（道内港）



(注1) 2020年、2021年は寄港実績なし。
 (注2) 海外船社（海外の船会社による運航）、日本船社（国内の船会社による運航）の内訳について、2021年までは国土交通省北海道開発局調べ。2022年以降は道銀地域総合研究所による推測。
 (出所) 北海道クルーズ振興協議会、国土交通省北海道開発局の資料を基に、道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 2
- トピックス 3
 - 異次元の金融緩和が終了
～景気の本格回復は賃金と物価の持続的好循環がカギに～
- 道内産業ミニレポート 6
- 海外の窓 ～北陸銀行ホーチミン駐在員事務所だより～ 8
 - ベトナムの最新SNS事情



最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024. 3. 22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(1~2月実績が中心)。

●個人消費は足踏みしている

1月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+3.7%)やコンビニエンスストア(同+2.7%)の販売額は増加が続いている一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲10.0%)は減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(1月の家計調査を基に算定)が同▲1.2%と3ヵ月連続で減少となった。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(2月)は、前年比+56.1%(18.4万人)と持ち直している。1月の来道者数(国内交通機関経由)は同+15.8%(94.4万人)と、21年11月以降増加が続いている。観光は、外国人入国者数・来道者数共に持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(1月)は、前年比▲16.6%と3ヵ月連続で減少した。主要な利用関係別にみると持家(同▲7.2%)、貸家(同▲12.1%)、分譲住宅(同▲39.5%)全てで減少した。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同▲25.0%)、マンション(同▲57.6%)とも大幅に減少した。北海道財務局が3月12日に公表した法人企業景気予測調査(北海道地方の概要:道内に所在する法人企業を対象)の設備投資調査をみると、23年度の全産業は前年比▲13.8%(前回12月調査:同▲9.4%)と前年を下回る見通しとなっているものの、本州資本の大規模投資の進捗によって道内設備投資は持ち直しの動きがみられる。公共工事出来高(1月)は前年比▲9.7%(1,371.1億円)と22年12月以来の減少となった。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(2月)では同+93.4%(194.0億円)と7ヵ月連続で増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(1月)は前月比▲7.4%と3ヵ月ぶりの低下となった。「一般機械」(同+27.9%)などが上昇した一方、「輸送機械」(同▲19.4%)や「化学・石油石炭製品」(同▲23.0%)などの低下が全体を押し下げた。

●輸出は下げ止まりの兆しがみられる

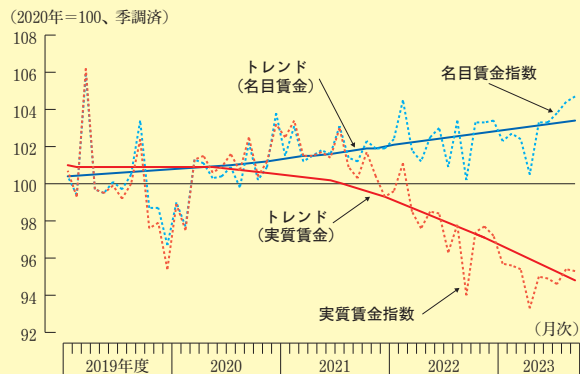
2月の通関輸出額(速報値)は、前年比+68.4%(434.6億円)と2ヵ月連続で増加した。「自動車の部分品」(同+42.7%)や「石油製品」(同1,364倍)の増加などが全体を押し上げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

1月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.00倍(前年差▲0.11ポイント)となった。有効求人数は、コロナ対応の求人剥落といった特殊要因が押し下げている反面、有効求人倍率は1倍を維持した。有効求職者数(パート含む常用)は前年比+2.9%(80,569人)と7ヵ月連続で増加。雇用情勢は総じてみれば緩やかに持ち直している。

道内の所得情勢について

道内の所得情勢について名目賃金と実質賃金で確認すると、名目賃金指数のトレンドは緩やかな上昇基調の一方、実質賃金指数のトレンドは低下が続いています。他方、連合(全国ベース)による24年春季労使交渉(春闘)の第2回回答集計結果では、全体の賃上げ率が平均5.25%と33年ぶりの高い伸びを記録。道内においても個人消費が回復するために、所得情勢の改善が期待されます。



(注1) 直近は23年12月まで。
(注2) テンドはHPフィルターにて算出。
(注3) 賃金指数[現金給与総額]のうち、規模5人以上の事業所の調査産業計。
(出所) 北海道「毎月勤労統計調査地方調査(北海道分)」を基に道銀地域総合研究所作成

異次元の金融緩和が終了

～ 景気の本格回復は賃金と物価の持続的好循環がカギに ～

本年3月19日、日本銀行は「異次元」と称される金融緩和政策の終了を決定しました。本稿では、これを受けた今後の起こり得る事象や道内経済への影響について整理しました。

異次元の金融緩和政策が終了

日本銀行（以下、日銀）は、2016年1月以降、景気を回復させる目的で「異次元」とも称される金融緩和政策（以下、異次元緩和）を続けてきました。その内容は、短期金利では日銀当座預金のうち政策金利残高にマイナス金利を適用することに加え、長期金利では10年物国債金利の上限を1%が目途となるよう国債を買入れる「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）付き量的・質的金融緩和」の実施です。さらに国債のみならず、ETFやJ-REITなどの資産も買い入れ対象としました。この結果、異次元緩和は、過去に類を見ないほど大規模（マネタリーベース残高の大幅増加）なものとなりました（図表1）。

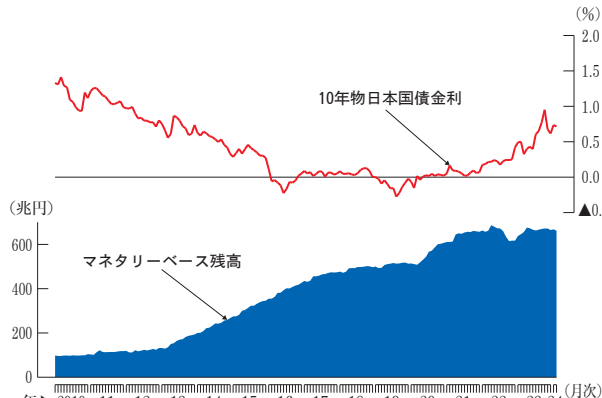
こうしたなか本年3月19日、日銀は、2%の物価目標の達成が視野に入ったことや、賃金と物価の好循環が進むとの評価を材料に、長らく続いた異次元緩和の終了を決定。引き続き緩和的な金融環境を維持するとしつつも、異次元緩和はその役割を終えることとなりました。そこで本稿では、異次元緩和終了によって今後の起こり得る事象や道内経済への影響について整理します。

金融政策の修正は為替相場の変動要因に

まず、金融政策の修正は、為替相場への影響を及ぼします。通常、為替相場の変動は二国間の金利差によって概ね説明できます。足元のドル円レートと日米金利差を例にとると、日本の金利が上昇（もしくは米国金利が低下、またはその両方）すると、日米の金利差縮小を受けて円が買われドルが売られます（＝円高に進む）。反対に日本の金利が低下（もしくは米国金利が上昇、またはその両方）すると、円が売られドルが買われます（＝円安に進む）。実際に2020年以降のドル円レートと日米金利差の関係を確認すると、両者は正の相関関係にあることがわかります（図表2）。

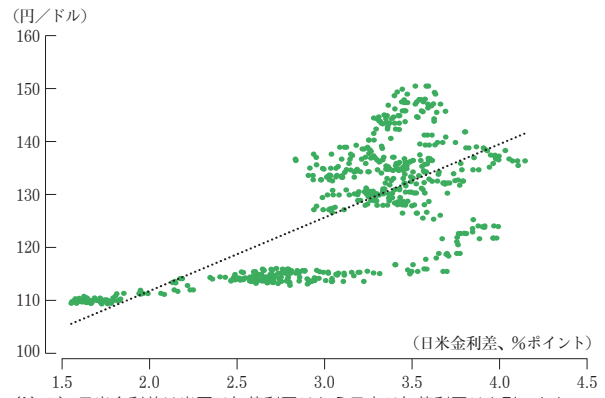
本来であれば日銀の異次元緩和終了は日米金利差の縮小を通じた円高方向への修正圧力と解釈できます。ただ、金融政策の修正が軽微な内容であると市場が見做せば、ドル円レートへの影響

図表1 異次元緩和でマネタリーベースは大幅増加



(注) マネタリーベースは日本銀行が供給する通貨のことで、「流通現金」と「日銀当座預金」の合計。
(出所) 日本銀行資料などを基に道銀地域総合研究所作成

図表2 ドル円レートと日米金利差には正の相関



(注1) 日米金利差は米国10年債利回りから日本10年債利回りを引いたもの。
(注2) データは2022年以降の日次データ。直近は24年3月21日。
(注3) 相関係数は0.72。
(出所) 日本銀行資料などを基に道銀地域総合研究所作成

は限定的なものになります。また、米国では年内にも政策金利が引き下げに向かうと市場は想定していますが、これが揺らいだ場合も同様です。

為替相場の変動は、物価動向に影響を及ぼします。企業物価や消費者物価の川上に位置する輸入物価指数を確認すると、特に22年後半は契約通貨ベースの伸びよりも為替要因による伸びの方が大きく、円安進行が物価押し上げのより大きな要因になっていたと言えるでしょう（図表3）。

先行き、ドル円レートが円高方向に振れた場合、輸入物価の押し下げを通じて、その川下にある企業物価や消費者物価の低下（仕入れコストの減少や消費マインドの改善）につながるため、相応の内需押し上げ効果が期待されます。

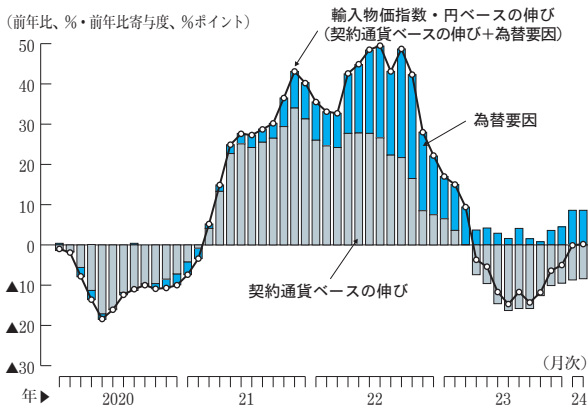
道内経済への影響度合いは経済主体別にまちまち

異次元緩和終了による道内経済への影響を、“ネット利子（受取利子から支払利息を引いたものと定義。実質的な金利負担を指す）”に注目し主な経済主体別にみていきます。2011年度以降のネット利子は、家計（個人企業を含む）、非金融法人ともに概ね受取超過になっている一方、一般政府（地方政府等）では支払超過になっています（図表4）。

家計：全国家計構造調査を用いて道内家計の金融資産・負債状況を確認すると、直近（2019年調査）では1世帯当たりの資産が868万円であるのに対して負債が309万円と、559万円の資産超過となっています（図表5）。道内家計総体のネット利子は、異次元緩和がスタートした2016年度以降も受取超過で推移しており、当面はプラス圏で推移すると考えられます。もっとも、資産・負債状況は世帯によって多様です。住宅ローンなど借入（負債）を多く抱えた家計では、ローン金利の上昇（支払利息の増加）を通じてネット利子が縮小、もしくはそのマイナス幅が拡大することも考えられます。

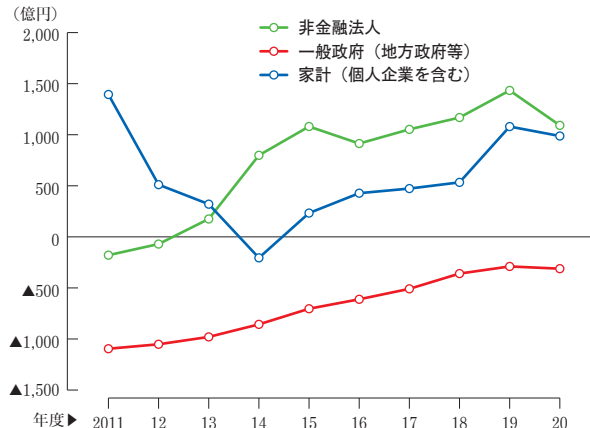
非金融法人（民間企業・公的企業）：日銀がマイナス金利政策を導入した2016年に、帝国データバンク札幌支店が道内企業を対象に実施した調査^{*1}によれば、マイナス金利導入によって、プラスの影響と回答した企業の割合は8.3%にとどまりました。一方、マイナスの影響と回答した企業は11.3%と、後者の割合が僅かながら上回りました。しかし、非金融法人のネット利子は13年度以降プラス幅（受取超過額）の拡大傾向が続いており、直近では約1,092億円のプラスとなっています。異次元緩和による支払利息の減少効果によって、非金融法人は相応のプラスの影響があったものと考えられます。法人企業統計（全国）のデータを確認すると、2010年末と比べて23年末は、金融資産の伸びが負債の伸びを上回っています（図表6）。道内の非金融法人でも同様の動きだったとみられ、これも異次

図表3 輸入物価指数の伸びに為替要因が大きく寄与



(注1) 為替要因は円ベースと契約通貨ベースの乖離。
 (注2) 輸入物価指数は2020年基準で、輸入品の通関ベースにおける物価水準を示している。
 (出所) 日本銀行「企業物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 道内経済主体別のネット利子



(出所) 北海道「令和2年度（2020年度）道民経済計算年報」を基に道銀地域総合研究所作成

元緩和の影響と考えられます。

今後は、借入金利の緩やかな上昇を通じて、金利負担の増加につながるが見込まれます。東京商工リサーチ北海道支社が実施した調査^{*2}によれば、23年1月時点と比べて借入金利が既に上昇、あるいは年内の上昇を見込むと回答した企業は全体の67.8%にもものぼります。また同調査では、借入利率が既存借入よりも0.1%の上昇であれば76.5%の企業が受け入れるとした一方、同0.3%の上昇を受け入れる企業は39.1%にとどまり、借入金利上昇に対する企業の慎重な姿勢がうかがえます。

一般政府：一般政府（地方政府等、道や市町村などが該当）では、11年度以降ネット利子のマイナス幅（支払超過額）を縮小させてきました。一般政府が発行する債券のうち、既発債が徐々に低金利の新発債に置き換わっていくことで支払利子が減少につながったと考えられます。今後、新発債の利回りが上昇した場合に支払利子の増加を通じてネット利子のマイナス幅を拡大させる懸念があります。

なお、財務省によれば、国の令和6年度予算における一般会計の利払費（発行した国債の支払利子分に相当）は、9.7兆円（前年度の当初予算ベース比で+1.2兆円）計上されているほか、北海道においても金利上昇を織り込んだ同年度当初予算となっています。

まとめ

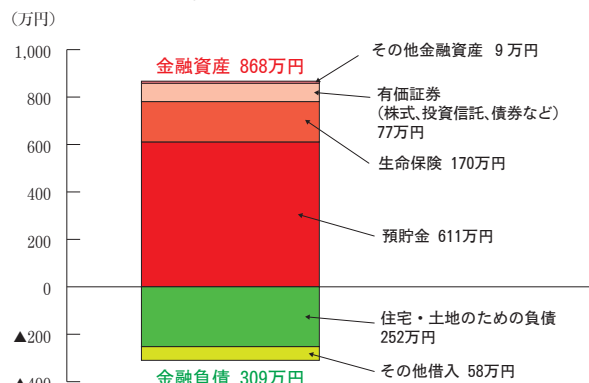
本稿では、異次元緩和の終了に伴い起こり得る事象について整理しました。異次元緩和の修正は大きく分けて、為替相場とネット利子の2点に対して変動要因になると考えられます。ただ、わが国はもとより道内経済全体にとってその影響は、経済主体や個々の要因によってプラス・マイナスの両面があり、かつ、その度合いには濃淡があるものの、当面は緩和的な金融環境が続く下で、その影響は限定的なものになるとみられます。もっとも、日銀が異次元緩和の終了に踏み切った背景には、賃金と物価の持続的好循環に向けた確かな期待があります。異次元緩和を通じて経済が持続的な成長軌道の入口に回帰した結果であり、道内経済にとって前向きな一歩であるといえるでしょう。

※1：帝国データバンク札幌支店「特別企画：マイナス金利導入に関する道内企業の影響調査（2016）」。なお、マイナス金利導入による影響が「分からない（34.2%）」と回答した企業も高い割合あることに留意されたい。

※2：東京商工リサーチ北海道支社〈特別企画：2023年1月比で金利上昇の企業12.4% 金利が0.5%上昇で19.3%が「借入を断念」～北海道2024年3月「金融政策に関するアンケート」調査～〉

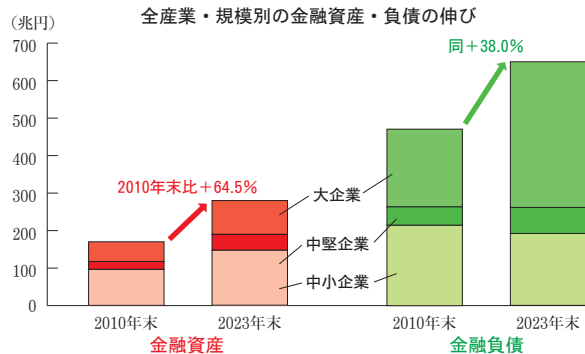
（小野 公嗣）

図表5 道内家計1世帯当たり金融資産・負債



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない。
(出所) 総務省「2019年全国家計構造調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 企業の資産は負債よりも高い伸び率に
全産業・規模別の金融資産・負債の伸び



(注1) 資本金10億円以上を大企業、同1億円以上10億円未満を中堅企業、1千万円以上1億円未満を中小企業と定義。
(注2) 金融資産は現預金、株式、公社債、その他有価証券の計。金融負債は長短金融機関借入金、その他借入金、社債の計。
(出所) 財務省「法人企業統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

道内産業の現況について、主要産業の中から「水産業及び水産加工業」「農業」の2業種についてまとめました。中国の禁輸措置や生産資材価格の高騰などが逆風となっている中、農水産物の輸出では明るい材料もみられます。
(2024年3月25日 加茂 健志朗)

(注) 図表のデータは断りのない限り「北海道分」。

水産業及び水産加工業

水産物の取扱数量は減少傾向が続く

札幌市中央卸売市場における水産物の取扱数量は減少傾向にあり、直近期は年間5.6万トンの水準です(図表1)。一方、取扱金額は2021年入り後から持ち直し基調で推移していたものの23年以降は頭打ち傾向にあり、直近期は年間798億円の水準です。

22年中は取扱数量が減少する中でも、水産物の単価上昇により取扱金額は増加傾向にありましたが、23年は単価が上昇しても数量の減少を補うことが難しくなっています。

輸出金額は中国向けが減少も米国向けが増加

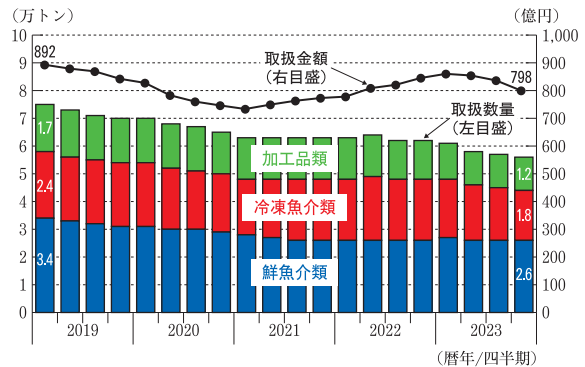
水産物のうちホタテのウェイトが大きい「甲殻類及び軟体動物」の輸出金額をみると、直近期は年間442億円の水準まで下落しています(図表2)。国別では、中国向け(直近期:年間243億円)が急減する一方、輸出先の転換などから米国向け(同91億円)は増加し、全体を一定程度下支えています。

農林漁業の求人数はピーク比500人減少

人手不足の状況について有効求人倍率をみると、「農林漁業従事者」は、22年までは概ね2倍を維持していたものの、23年以降は低下基調に転じており、直近期は1.4倍の水準にあります(図表3)。

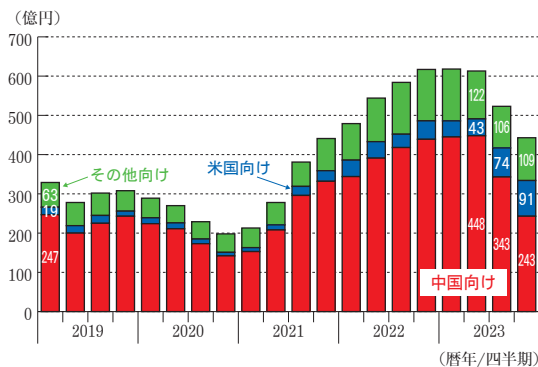
有効求職者数が微増傾向にある中、有効求人数の落ち込みが大きく、倍率は1倍を上回る水準にあるものの労働需給に軟化の兆しがみられます。

図表1 札幌市中央卸売市場の水産物取扱



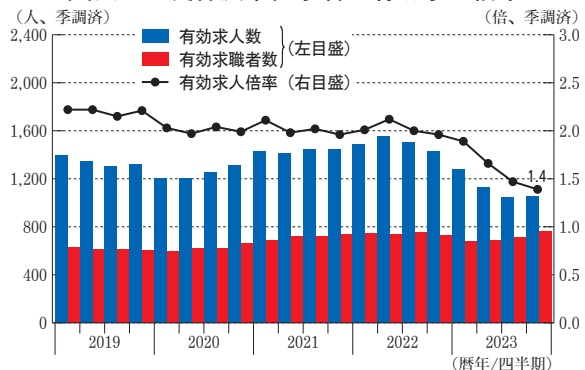
(注) 4 四半期移動平均の年換算値。
(出所) 札幌市中央卸売市場の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 甲殻類及び軟体動物の輸出金額



(注) 4 四半期移動平均の年換算値。
(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 農林漁業従事者の有効求人倍率



(注) 季節調整は当社で実施。
(出所) 厚生労働省北海道労働局の資料を基に道銀地域総合研究所作成

農業

乳価の引き上げが生乳生産額増加に寄与

直近期の生乳生産量は、年間415万トンの水準です。その仕向け内訳をみると、「移出（道外）向け」（直近期：年間50万トン）は、足元で増加傾向にあります（図表4）。一方、生産量全体の約7割を占める「乳製品向け」（同307万トン）や「牛乳等向け」（同55万トン）は減少傾向です。

23年度の生乳生産量は減少傾向にあるものの、年度内の乳価引き上げ（加工向け：4月+10円/kg、12月+6円/kg。飲用向け：8月+10円/kg）により、出来上りの生産額は増加傾向を維持しているとみられます。

米と肉類の輸出金額が年間10億円を突破

「米」の輸出金額をみると、21年から増加傾向にあり、直近期は小幅に減少したものの年間10億円の水準です（図表5）。一方、「肉類及び同調製品」の輸出金額をみると、20年以降に水準を大幅に切り上げており、直近期は年間12億円の水準です。

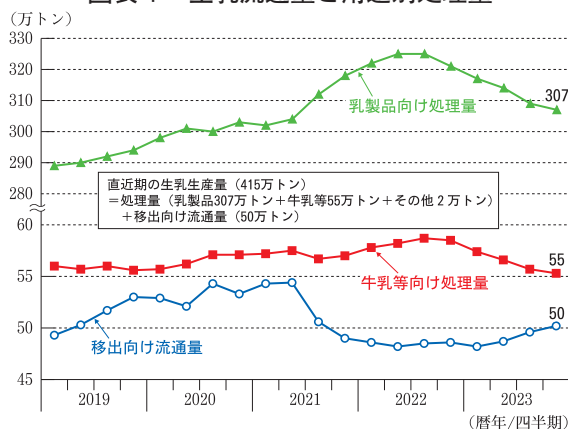
どちらの品目も、輸出金額が年間10億円を超えたのは23年が初めて。北海道ブランドの浸透などによって、「ミルク等」「たまねぎ」「ながいも」に次ぐ輸出品目に成長しています。

資材価格高騰がボトルネックに

農業生産資材価格（総合）をみると、輸入物価高騰などから21年以降は水準が大幅に上昇しており、直近期は20年に比べて2割高い水準です（図表6）。内訳をみると、「肥料」や「飼料」などが20年に比べて約4割高い水準にあります。

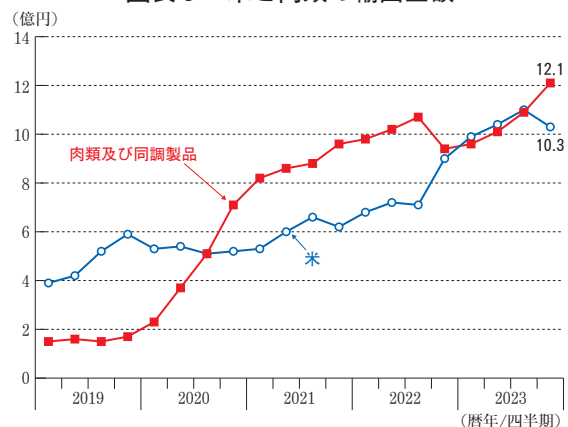
一方、酪農家の収入源の1つとなる子牛などの「畜産用動物」は、同2割低下しており、酪農経営の下押し圧力になっています。

図表4 生乳流通量と用途別処理量



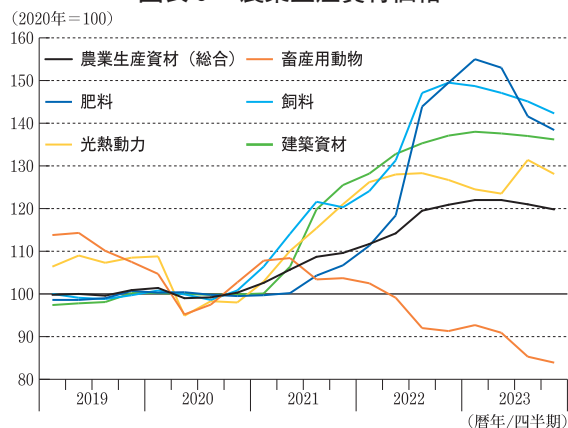
(注) 4 四半期移動平均の年換算値。2023年は速報値。
(出所) 農林水産省「牛乳乳製品統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 米と肉類の輸出金額



(注) 4 四半期移動平均の年換算値。
(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 農業生産資材価格



(出所) 農林水産省「農業物価統計調査」

2024年3月号では「不動産業」「建設業」「医療・介護」「観光業」を取り上げていますので、合わせてご覧ください。

ベトナムの最新SNS事情

北陸銀行 ホーチミン駐在員事務所
所長 山田 太一

1. はじめに

近年、SNSの普及が急速に進み、私たち個々人の生活において欠かせないものとなりました。同時に、企業のマーケティングにおいてもSNSを利用することが当たり前の時代になりつつあります。ベトナム国内市場の顧客をターゲットに選定する場合には、現地のSNS利用状況を正しく理解した上で、販促活動を行っていくことが必要です。

ベトナムでは日本以上に活発にSNSを利用した販促活動が行われています。SNSアプリ利用時、現地インフルエンサーが起用された宣伝をよく目にします。ベトナムは人口1億人を有する平均年齢33歳と若い国で、SNS利用率が世界的に高い水準にあります。そのため、企業が販促活動を行う際、SNSマーケティングは最も有効な手段であると認識されています。

2. ベトナムにおけるSNS利用状況

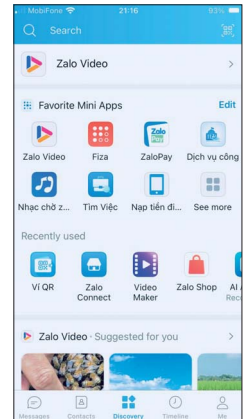
DATAREPORTALの情報によるとベトナムにおけるSNSアプリ利用者数は、1位 Zalo、2位 Facebook、3位 TikTok、4位 Youtubeの順です。これに対し、日本は1位 LINE、2位 Youtube、3位 X (Twitter)、4位 Instagramの順となり、利用されているSNSアプリのトレンドが相違していることが分かります(図表)。

図表 SNSアプリ利用者数(2024年1月現在)

項目	ベトナム		日本		
	利用者数(万人)	割合	利用者数(万人)	割合	
人口(万人)	9,919	100.0%	12,300	100.0%	
平均年齢(歳)	33.0	-	49.3	-	
インターネットユーザー(万人)	7,844	79.1%	10,440	84.9%	
(アプリ別)	Zalo	1 7,500	75.6%	-	-
	Facebook	2 7,270	73.3%	1,575	12.8%
	TikTok	3 6,772	68.3%	5 2,605	21.2%
	Youtube	4 6,300	63.5%	2 7,860	63.9%
	Facebook Messenger	5 5,450	54.9%	590	4.8%
	Instagram	1,090	11.0%	4 5,545	45.1%
	LinkedIn	750	7.6%	410	3.3%
	X(Twitter)	558	5.6%	3 7,340	59.7%
	LINE	-	-	1 9,600	78.0%

(出所) DATAREPORTAL/DIGITAL 2024: VIETNAM, DIGITAL 2024: JAPAN

写真 Zaloアプリの画面



(筆者撮影)

ベトナムにおける人気SNSアプリの利用シーンについて、Zaloはテキストメッセージ、音声メッセージ、グループチャットなど日本のLINEとほぼ同様です。加えて、ショッピング、乗車券の購入、公共料金や携帯電話の支払いなどでも使用できるため、ベトナム人の生活には欠かせないアプリになっています(写真)。

Facebookの特徴は実名登録を原則としている点で、自身のアカウントを名刺代わりに使用する人もいます。また、ニュース、最新トレンドの情報収集や個人売買、近況報告、情報発信など幅広い目的で使用されています。TikTokは短時間の動画で多くの情報を得られる点が若い世代を中心に支持を集めています。Youtubeは映画や音楽鑑賞、スポーツ観戦など様々なジャンルの動画視聴目的で利用されています。

ベトナムではマーケティングの対象を選定する際、3つの世代(Generation Z 18-26歳/Generation Y 27-42歳/Generation X 43-63歳)に分けて調査されることがよくあります。一般的に若い世代ほどSNSへの依存度は高くなります。ベトナムのZ世代は、インターネットのウェブサイトやSNSを「仕事、教育で最も信頼できる情報源」として認識しており、空き時間の活用に関しても「SNSに最も多くの時間を費やす」とのデータがあります。

3. おわりに

ベトナム人はSNSを好む人が多く、SNSでの繋がりを重要視する傾向があります。こうした現地ならではの慣習やSNS事情を知ること適切なマーケティング活動が可能になります。

調査ニュース(2024・4) NO.466

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤慎)
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉